



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	103,981	14.2	4,782	1.4	4,901	1.0	2,974	7.3
2022年3月期第3四半期	91,080	14.5	4,850	31.9	4,949	31.9	3,208	33.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,824百万円 (11.4%) 2022年3月期第3四半期 3,431百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.26	
2022年3月期第3四半期	49.88	

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	70,774	42,233	58.4	642.65
2022年3月期	64,217	39,995	61.1	609.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 41,330百万円 2022年3月期 39,209百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		12.00	
2023年3月期		12.00			
2023年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,800	8.9	7,440	5.1	7,560	5.4	5,000	4.8	77.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	64,320,000 株	2022年3月期	64,320,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	7,352 株	2022年3月期	7,352 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	64,312,648 株	2022年3月期3Q	64,312,648 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年同四半期	前期比
売上高	103,981	91,080	14.2%
営業利益	4,782	4,850	△1.4%
経常利益	4,901	4,949	△1.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,974	3,208	△7.3%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で様々な政策を行うことにより、景気の緩やかな持ち直しが続いております。しかしながら、世界的な金融引締め政策による景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響にも、引き続き留意する必要がある状況です。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、営繕工事業における国内子会社の業績が好調に推移したことに加え、新たにグループ化した株式会社NHファシリティーズが売上高に寄与いたしました。一方、人件費を中心とする販管費が増加したことに加え、営繕工事業において材料費の高騰に伴い原価が増加したこと等により、利益については減少いたしました。

その結果、売上高は103,981百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は4,782百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は4,901百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,974百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期	前年同四半期	前期比	当第3四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	42,896	40,342	6.3%	3,490	3,018	15.6%
ビル管理事業	12,224	6,929	76.4%	443	366	20.9%
不動産管理事業	4,363	4,462	△2.2%	423	482	△12.3%
営繕工事業	44,497	39,344	13.1%	2,987	3,122	△4.3%
消去又は全社	—	—	—	△2,562	△2,139	—
合計	103,981	91,080	14.2%	4,782	4,850	△1.4%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社において、当期受注が好調に推移したことに加え、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は42,896百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は3,490百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新たにグループ化した株式会社NHファシリティーズ及びベトナム子会社であるPAN SERVICESが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は12,224百万円（前年同期比76.4%増）、営業利益は443百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、当社において、管理物件が解約となったこと等が売上高に影響いたしました。また、国内子会社であったカテリーナビルディング株式会社を吸収合併したことが、当社グループ全体の費用削減には寄与いたしました。不動産管理事業においては、利益に影響いたしました。

その結果、売上高は4,363百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は423百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内子会社である株式会社伊勝及び三光エンジニアリング株式会社が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与したものの、材料費の高騰に伴い原価が増加したこと等により、利益については減少いたしました。

その結果、売上高は44,497百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2,987百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期末	2022年3月期	増減
資 産	70,774	64,217	6,556
負 債	28,541	24,222	4,319
純 資 産	42,233	39,995	2,237
うち 自 己 資 本	41,330	39,209	2,121
期 末 有 利 子 負 債	3,913	3,057	856
自 己 資 本 比 率 (%)	58.4	61.1	△2.7

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,556百万円増加し、70,774百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3,029百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,416百万円、建物及び構築物の増加1,427百万円、工具、器具及び備品の増加400百万円、土地の増加2,769百万円、のれんの増加664百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,319百万円増加し、28,541百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,371百万円、有利子負債の増加856百万円、未払費用の増加723百万円、賞与引当金の減少968百万円、退職給付に係る負債の増加579百万円、その他流動負債の増加1,392百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加し、42,233百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2,974百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,543百万円、為替換算調整勘定の増加662百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,157	16,128
受取手形、売掛金及び契約資産	21,092	24,508
未成工事支出金	90	198
原材料及び貯蔵品	180	365
その他	1,226	1,269
貸倒引当金	△40	△18
流動資産合計	41,707	42,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546	5,974
機械装置及び運搬具（純額）	58	140
工具、器具及び備品（純額）	501	902
土地	11,929	14,699
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	17,037	21,719
無形固定資産		
のれん	615	1,280
その他	1,296	1,295
無形固定資産合計	1,911	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	187	268
関係会社株式	183	185
差入保証金	1,121	1,314
退職給付に係る資産	276	367
繰延税金資産	933	985
その他	1,069	1,136
貸倒引当金	△210	△231
投資その他の資産合計	3,560	4,026
固定資産合計	22,509	28,322
資産合計	64,217	70,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,806	11,177
短期借入金	3,039	3,910
1年内返済予定の長期借入金	18	3
未払法人税等	1,447	882
未払費用	2,586	3,310
賞与引当金	1,902	933
工事損失引当金	0	0
その他	3,969	5,362
流動負債合計	22,770	25,580
固定負債		
退職給付に係る負債	477	1,056
繰延税金負債	121	310
その他	852	1,593
固定負債合計	1,451	2,960
負債合計	24,222	28,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	34,730	36,161
自己株式	△2	△2
株主資本合計	39,093	40,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	55
為替換算調整勘定	64	727
退職給付に係る調整累計額	27	23
その他の包括利益累計額合計	115	806
非支配株主持分	786	902
純資産合計	39,995	42,233
負債純資産合計	64,217	70,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	91,080	103,981
売上原価	69,423	80,865
売上総利益	21,656	23,115
販売費及び一般管理費	16,806	18,333
営業利益	4,850	4,782
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	6	12
持分法による投資利益	26	2
助成金収入	45	25
投資有価証券売却益	-	69
その他	74	69
営業外収益合計	167	203
営業外費用		
支払利息	44	45
和解金	-	10
固定資産除却損	9	25
その他	14	2
営業外費用合計	68	84
経常利益	4,949	4,901
税金等調整前四半期純利益	4,949	4,901
法人税等	1,679	1,788
四半期純利益	3,270	3,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,208	2,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,270	3,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	31
為替換算調整勘定	165	683
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	161	711
四半期包括利益	3,431	3,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	3,665
非支配株主に係る四半期包括利益	78	159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	486	2	802	16,942	18,233	—	18,233
一定の期間にわたり移転される財	39,856	6,927	2,192	22,240	71,217	—	71,217
顧客との契約から生じる収益	40,342	6,929	2,994	39,183	89,450	—	89,450
その他の収益	—	—	1,468	161	1,629	—	1,629
外部顧客への売上高	40,342	6,929	4,462	39,344	91,080	—	91,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	11	200	105	343	△343	—
計	40,367	6,941	4,663	39,450	91,423	△343	91,080
セグメント利益	3,018	366	482	3,122	6,990	△2,139	4,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	675	2,660	855	16,589	20,781	—	20,781
一定の期間にわたり移転される財	42,220	9,022	2,117	27,770	81,131	—	81,131
顧客との契約から生じる収益	42,896	11,683	2,973	44,360	101,912	—	101,912
その他の収益	—	541	1,390	137	2,068	—	2,068
外部顧客への売上高	42,896	12,224	4,363	44,497	103,981	—	103,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	260	292	70	121	745	△745	—
計	43,156	12,517	4,433	44,619	104,726	△745	103,981
セグメント利益	3,490	443	423	2,987	7,344	△2,562	4,782

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,562百万円は、セグメント間取引消去△69百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。